

【表紙】

|            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                                 |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                                |
| 【提出日】      | 平成22年12月16日                           |
| 【中間会計期間】   | 第23期中(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) |
| 【会社名】      | 関西高速鉄道株式会社                            |
| 【英訳名】      | Kansai Rapid Railway Co.,Ltd.         |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 太 田 拡                         |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区天神橋二丁目 4 番15号                    |
| 【電話番号】     | 06-6357-3417                          |
| 【事務連絡者氏名】  | 総務業務部長 岡 村 昇 一                        |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区天神橋二丁目 4 番15号                    |
| 【電話番号】     | 06-6357-3417                          |
| 【事務連絡者氏名】  | 総務業務部長 岡 村 昇 一                        |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                           |

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                   | 第21期中                               | 第22期中                               | 第23期中                               | 第21期                                | 第22期                                |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                                 | 自 平成20年<br>4月1日<br>至 平成20年<br>9月30日 | 自 平成21年<br>4月1日<br>至 平成21年<br>9月30日 | 自 平成22年<br>4月1日<br>至 平成22年<br>9月30日 | 自 平成20年<br>4月1日<br>至 平成21年<br>3月31日 | 自 平成21年<br>4月1日<br>至 平成22年<br>3月31日 |
| 営業収益 (千円)                            | 8,359,084                           | 8,358,666                           | 8,355,132                           | 16,717,671                          | 16,717,253                          |
| 経常利益 (千円)                            | 1,474,819                           | 1,457,173                           | 2,202,714                           | 2,972,363                           | 3,378,507                           |
| 中間(当期)純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)         | 188,396                             | 864,000                             | 1,308,175                           | 538,768                             | 124,142                             |
| 持分法を適用した場合<br>の投資利益 (千円)             | —                                   | —                                   | —                                   | —                                   | —                                   |
| 資本金 (千円)                             | 75,280,200                          | 75,280,200                          | 75,280,200                          | 75,280,200                          | 75,280,200                          |
| 発行済株式総数 (株)                          | 1,505,604                           | 1,505,604                           | 1,505,604                           | 1,505,604                           | 1,505,604                           |
| 純資産額 (千円)                            | 74,371,174                          | 75,585,545                          | 75,905,578                          | 74,721,545                          | 74,597,402                          |
| 総資産額 (千円)                            | 252,018,571                         | 241,580,679                         | 228,806,330                         | 246,627,325                         | 235,138,475                         |
| 1株当たり純資産額 (円)                        | 49,396.24                           | 50,202.81                           | 50,415.37                           | 49,628.95                           | 49,546.50                           |
| 1株当たり中間<br>(当期)純利益又は<br>当期純損失( ) (円) | 125.13                              | 573.86                              | 868.87                              | 357.84                              | 82.45                               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間<br>(当期)純利益 (円)    | —                                   | —                                   | —                                   | —                                   | —                                   |
| 1株当たり配当額 (円)                         | —                                   | —                                   | —                                   | —                                   | —                                   |
| 自己資本比率 (%)                           | 29.5                                | 31.3                                | 33.2                                | 30.3                                | 31.7                                |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            | 6,223,786                           | 5,463,478                           | 7,041,626                           | 12,564,559                          | 11,667,346                          |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            | 498                                 | 486                                 | 21,488                              | 24,021                              | 69,814                              |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)            | 6,416,465                           | 5,538,615                           | 8,265,882                           | 12,515,272                          | 10,632,224                          |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 (千円)        | 402,345                             | 593,208                             | 571,001                             | 668,831                             | 1,773,767                           |
| 従業員数 (名)                             | 8                                   | 8                                   | 7                                   | 8                                   | 7                                   |

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 子会社及び関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員数には出資企業等からの出向者を含めて記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |   |
|---------|---|
| 従業員数(人) | 7 |
|---------|---|

(注) 従業員は就業人員であり、出資企業等からの出向者3名を含めて記載しています。

### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社は、第3種鉄道事業者として、JR東西線の鉄道施設を西日本旅客鉄道株式会社に貸付けるとともに、付帯する土地等の活用を行ってまいりました。

当中間会計期間の営業収益は、西日本旅客鉄道株式会社からの協定に基づく線路使用料が大宗を占め、8,355百万円(前年同期比微減)となりました。営業費用は、減価償却費が208百万円減少したことにより4,799百万円(前年同期比4.3%減)となりました。この結果、営業利益は3,555百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

また、営業外収益は、法人税等の還付加算金を10百万円受取ったことにより12百万円となり、営業外費用は、鉄道運輸機構及び金融機関への支払利息1,032百万円(前年同期比16.1%減)にその他の営業外費用を加えると、1,365百万円(前年同期比27.8%減)となりました。この結果、経常利益は2,202百万円(前年同期比51.2%増)となりました。

鉄道事業に直接供さなくなった土地を一部売却したことによる固定資産売却益を8百万円と固定資産除却損6百万円の特別損益項目を計上し、法人税等及び法人税等調整額により中間純利益は1,308百万円(前年同期比51.4%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において得られた資金が7,041百万円及び投資活動において得られた資金が21百万円となり、財務活動において使用した資金が8,265百万円となった結果、前事業年度末に比べ1,202百万円減少し、当中間会計期間末には、571百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,041百万円(前年同期比28.9%増)となりました。これは、税引前中間純利益2,205百万円(前年同期比51.3%増)、減価償却費4,445百万円(前年同期比4.5%減)、利息の支払額1,336百万円(前年同期比8.0%減)等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、21百万円(前年同期は使用した資金が0.4百万円)となりました。これは、固定資産の取得による支出19百万円(前年同期比3,811.8%増)、大阪城北詰事業用地売却による収入40百万円(前年同期はありません)によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8,265百万円(前年同期比49.2%増)となりました。これは、前年同期には長期借入れによる収入11,250百万円もありましたが、当中間会計期間には社債の発行による収入8,964百万円(前年同期比18.2%減)のみとなりましたこと、また鉄道運輸機構への長期未払金の返済(繰上償還を含む)及び金融機関への長期借入金返済に17,230百万円(前年同期比37.9%減)を充当し長期債務の圧縮に努めたことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は受注生産形態を取らない業態であります。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」にて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### （資産の部）

流動資産については、前事業年度に調達可能限度額まで借入れをしたことにより、一時的な資金のゆとりが発生しておりました現金及び預金を9月の鉄道運輸機構への返済に充当し1,202百万円減少したことや、未収還付法人税等を含みます未収金が278百万円減少、また繰越欠損金を取り崩したこと等により繰延税金資産が346百万円減少した結果、前事業年度末比73.0%減の669百万円となりました。

固定資産については、減価償却費の進捗等により鉄道事業固定資産が4,464百万円減少し、また大阪城北詰事業用地売却に伴う減損損失の認容により繰延税金資産が55百万円減少したこと等の結果、前事業年度末比1.9%減の228,137百万円となりました。

#### （負債・純資産の部）

流動負債については、債務返済の進捗に伴い鉄道運輸機構長期未払金及び長期借入金が1,957百万円減少したことや、未払法人税等を591百万円計上したこと等の結果、前事業年度末比6.2%減の20,620百万円となりました。

固定負債については、長期債務の進捗があった一方で、社債が9,000百万円増加したこと等の結果、前事業年度末比4.5%減の132,280百万円となりました。

純資産の部につきましては、中間純利益1,308百万円計上の結果、純資産の部全体で前事業年度末比1.8%増の75,905百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間における資金の期末残高は1,202百万円減少し571百万円となりました。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ1,578百万円の増加となりました。その主な内容は、税引前中間純利益が748百万円増加、減価償却費が208万円減少、利息の支払額が116百万円減少、法人税等の支払額又は還付額が1,047百万円増加したためであります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ21百万円の増加となりました。その主な内容は大阪城北詰事業用地売却により40百万円増加、東西線アクセスビルの空調機取替等により18百万円減少したためであります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ2,727百万円の増加となりました。その内容は、社債の発行による収入が1,990百万円減少、長期借入れによる収入が11,250百万円減少、長期借入金の返済による支出が11,379百万円減少、運輸機構長期未払金の返済による支出が865百万円増加したためであります。

## (3) 経営成績の分析

営業収益の大宗を占める線路使用料収入は前中間会計期間と同額でありましたが、減価償却費が固定資産の償却の進捗により減少したこと、運輸機構長期未払金の繰上償還に伴い支払利息が減少したことにより、経常利益は2,202百万円(前年同期比51.2%増)となりました。税引前中間純利益は2,205百万円(前年同期比51.3%増)で、これから法人税等及び法人税等調整額を差し引いた結果、中間純利益は1,308百万円(前年同期比51.4%増)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,600,000   |
| 計    | 1,600,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成22年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成22年12月16日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,505,604                           | 同左                               | 該当事項ありません。                         | 当社では単元株制度は採用しておりません。 |
| 計    | 1,505,604                           | 同左                               | —                                  | —                    |

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年9月30日 | —                     | 1,505,604            | —              | 75,280,200    | —                    | —                   |

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称              | 住所                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|---------------------|--------------------|---------------|----------------------------|
| 大阪府                 | 大阪市中央区大手前2丁目1番22号  | 360           | 23.91                      |
| 大阪市                 | 大阪市北区中之島1丁目3番20号   | 360           | 23.91                      |
| 西日本旅客鉄道株式会社         | 大阪市北区芝田2丁目4番24号    | 360           | 23.91                      |
| 兵庫県                 | 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 | 64            | 4.25                       |
| 株式会社日本政策投資銀行        | 東京都千代田区大手町1丁目9番1号  | 51            | 3.39                       |
| 株式会社<br>みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号  | 29            | 1.98                       |
| 株式会社三井住友銀行          | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号  | 21            | 1.46                       |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行       | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号  | 21            | 1.46                       |
| 尼崎市                 | 兵庫県尼崎市東七松町1丁目23番1号 | 16            | 1.06                       |
| 関西電力株式会社            | 大阪市北区中之島3丁目6番16号   | 15            | 1.06                       |
| 計                   | —                  | 1,300         | 86.39                      |

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個)  | 内容 |
|----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式         | —              | —         | —  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —              | —         | —  |
| 議決権制限株式(その他)   | —              | —         | —  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | —              | —         | —  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,505,604 | 1,505,604 | —  |
| 発行済株式総数        | 1,505,604      | —         | —  |
| 総株主の議決権        | —              | 1,505,604 | —  |

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| —              | —      | —                    | —                    | —                   | —                              |
| 計              | —      | —                    | —                    | —                   | —                              |

## 2 【株価の推移】

該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がないので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

|                  | 前中間会計期間末<br>(平成21年 9 月30日) | 当中間会計期間末<br>(平成22年 9 月30日) | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成22年 3 月31日) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                            |                            |                                     |
| 流動資産             |                            |                            |                                     |
| 現金及び預金           | 593,208                    | 571,001                    | 1,773,767                           |
| 繰延税金資産           | 54,380                     | 73,968                     | 420,120                             |
| その他              | 24,540                     | 24,176                     | 286,262                             |
| 流動資産合計           | 672,129                    | 669,146                    | 2,480,150                           |
| 固定資産             |                            |                            |                                     |
| 鉄道事業固定資産         |                            |                            |                                     |
| 有形固定資産           | 1 214,481,163              | 1 203,205,266              | 1 207,361,964                       |
| 無形固定資産           | 26,409,658                 | 24,919,634                 | 25,227,229                          |
| 鉄道事業固定資産合計       | 2 240,890,822              | 2 228,124,900              | 2 232,589,193                       |
| 投資その他の資産         | 17,727                     | 12,283                     | 69,131                              |
| 固定資産合計           | 240,908,549                | 228,137,183                | 232,658,325                         |
| 資産合計             | 241,580,679                | 228,806,330                | 235,138,475                         |
| <b>負債の部</b>      |                            |                            |                                     |
| 流動負債             |                            |                            |                                     |
| 1年内返済予定の長期借入金    | 2 1,221,865                | 2 837,890                  | 2 1,023,552                         |
| 1年内償還予定運輸機構長期未払金 | 2 21,117,672               | 2 18,952,524               | 2 20,724,208                        |
| 未払金              | 3 128,533                  | 3 154,972                  | 128,307                             |
| 未払法人税等           | 346,982                    | 591,270                    | -                                   |
| その他              | 112,636                    | 84,080                     | 98,991                              |
| 流動負債合計           | 22,927,689                 | 20,620,737                 | 21,975,060                          |
| 固定負債             |                            |                            |                                     |
| 社債               | 32,498,733                 | 41,498,893                 | 32,498,813                          |
| 長期借入金            | 2 25,123,900               | 2 24,286,010               | 2 24,689,080                        |
| 運輸機構長期未払金        | 2 85,419,173               | 2 66,482,192               | 2 81,352,162                        |
| 退職給付引当金          | 5,701                      | 6,203                      | 5,871                               |
| 役員退職慰労引当金        | 9,398                      | 618                        | 11,048                              |
| その他              | 10,536                     | 6,096                      | 9,036                               |
| 固定負債合計           | 143,067,443                | 132,280,013                | 138,566,012                         |
| 負債合計             | 165,995,133                | 152,900,751                | 160,541,072                         |
| <b>純資産の部</b>     |                            |                            |                                     |
| 株主資本             |                            |                            |                                     |
| 資本金              | 75,280,200                 | 75,280,200                 | 75,280,200                          |
| 利益剰余金            |                            |                            |                                     |
| その他利益剰余金         |                            |                            |                                     |
| 繰越利益剰余金          | 305,345                    | 625,378                    | 682,797                             |
| 利益剰余金合計          | 305,345                    | 625,378                    | 682,797                             |
| 株主資本合計           | 75,585,545                 | 75,905,578                 | 74,597,402                          |
| 純資産合計            | 75,585,545                 | 75,905,578                 | 74,597,402                          |
| 負債純資産合計          | 241,580,679                | 228,806,330                | 235,138,475                         |

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

|                       | 前中間会計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年 9 月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年 9 月30日) | 前事業年度の<br>要約損益計算書<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|-----------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 鉄道事業営業利益              |                                                |                                                |                                                          |
| 営業収益                  | 8,358,666                                      | 8,355,132                                      | 16,717,253                                               |
| 営業費                   | 5,012,807                                      | 4,799,687                                      | 10,008,590                                               |
| 鉄道事業営業利益              | 3,345,859                                      | 3,555,444                                      | 6,708,663                                                |
| 営業外収益                 | 1 3,026                                        | 1 12,927                                       | 1 4,460                                                  |
| 営業外費用                 | 2 1,891,712                                    | 2 1,365,657                                    | 2 3,334,615                                              |
| 経常利益                  | 1,457,173                                      | 2,202,714                                      | 3,378,507                                                |
| 特別利益                  | -                                              | 3 8,900                                        | -                                                        |
| 特別損失                  | 100                                            | 4 6,497                                        | 4 3,583,840                                              |
| 税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ） | 1,457,073                                      | 2,205,117                                      | 205,332                                                  |
| 法人税、住民税及び事業税          | 258,063                                        | 494,999                                        | 2,010                                                    |
| 法人税等調整額               | 335,010                                        | 401,942                                        | 83,200                                                   |
| 法人税等合計                | 593,073                                        | 896,941                                        | 81,190                                                   |
| 中間純利益又は中間純損失（ ）       | 864,000                                        | 1,308,175                                      | 124,142                                                  |

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前中間会計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年 9 月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年 9 月30日) | 前事業年度の要約<br>株主資本等変動計算書<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 株主資本            |                                                |                                                |                                                               |
| 資本金             |                                                |                                                |                                                               |
| 前期末残高           | 75,280,200                                     | 75,280,200                                     | 75,280,200                                                    |
| 当中間期末残高         | 75,280,200                                     | 75,280,200                                     | 75,280,200                                                    |
| 利益剰余金           |                                                |                                                |                                                               |
| その他利益剰余金        |                                                |                                                |                                                               |
| 繰越利益剰余金         |                                                |                                                |                                                               |
| 前期末残高           | 558,654                                        | 682,797                                        | 558,654                                                       |
| 当中間期変動額         |                                                |                                                |                                                               |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 864,000                                        | 1,308,175                                      | 124,142                                                       |
| 当中間期変動額合計       | 864,000                                        | 1,308,175                                      | 124,142                                                       |
| 当中間期末残高         | 305,345                                        | 625,378                                        | 682,797                                                       |
| 株主資本合計          |                                                |                                                |                                                               |
| 前期末残高           | 74,721,545                                     | 74,597,402                                     | 74,721,545                                                    |
| 当中間期変動額         |                                                |                                                |                                                               |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 864,000                                        | 1,308,175                                      | 124,142                                                       |
| 当中間期変動額合計       | 864,000                                        | 1,308,175                                      | 124,142                                                       |
| 当中間期末残高         | 75,585,545                                     | 75,905,578                                     | 74,597,402                                                    |
| 純資産合計           |                                                |                                                |                                                               |
| 前期末残高           | 74,721,545                                     | 74,597,402                                     | 74,721,545                                                    |
| 当中間期変動額         |                                                |                                                |                                                               |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 864,000                                        | 1,308,175                                      | 124,142                                                       |
| 当中間期変動額合計       | 864,000                                        | 1,308,175                                      | 124,142                                                       |
| 当中間期末残高         | 75,585,545                                     | 75,905,578                                     | 74,597,402                                                    |

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                       | 前中間会計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年 9 月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年 9 月30日) | 前事業年度の要約<br>キャッシュ・フロー<br>計算書<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|-----------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |                                                |                                                |                                                                     |
| 税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ） | 1,457,073                                      | 2,205,117                                      | 205,332                                                             |
| 減価償却費                 | 4,653,796                                      | 4,445,207                                      | 9,301,385                                                           |
| 長期前払費用の増減額（ は増加 ）     | 3,571                                          | 1,057                                          | 2,505                                                               |
| 受取利息                  | 3,026                                          | 2,541                                          | 4,459                                                               |
| 支払利息                  | 1,230,694                                      | 1,032,536                                      | 2,377,843                                                           |
| 社債利息                  | 217,683                                        | 289,981                                        | 504,539                                                             |
| 社債発行費                 | 44,744                                         | 35,496                                         | 44,744                                                              |
| 固定資産売却損益（ は益 ）        | -                                              | 8,900                                          | 3,356,877                                                           |
| 固定資産除却損               | 100                                            | 6,497                                          | 99,661                                                              |
| 減損損失                  | -                                              | -                                              | 127,301                                                             |
| 未払消費税等の増減額（ は減少 ）     | 20,443                                         | 23,940                                         | 19,238                                                              |
| その他                   | 12,529                                         | 48,659                                         | 31,288                                                              |
| 小計                    | 7,564,522                                      | 7,979,733                                      | 15,612,105                                                          |
| 利息の受取額                | 3,026                                          | 2,541                                          | 4,459                                                               |
| 利息の支払額                | 1,452,723                                      | 1,336,358                                      | 2,900,248                                                           |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）  | 651,346                                        | 395,710                                        | 1,048,969                                                           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 5,463,478                                      | 7,041,626                                      | 11,667,346                                                          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |                                                |                                                |                                                                     |
| 固定資産の取得による支出          | 486                                            | 19,011                                         | 486                                                                 |
| 有形固定資産の売却による収入        | -                                              | 40,500                                         | 70,300                                                              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | 486                                            | 21,488                                         | 69,814                                                              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |                                                |                                                |                                                                     |
| 社債の発行による収入            | 10,955,255                                     | 8,964,503                                      | 10,955,255                                                          |
| 長期借入れによる収入            | 11,250,000                                     | -                                              | 11,250,000                                                          |
| 長期借入金の返済による支出         | 11,968,212                                     | 588,732                                        | 12,601,345                                                          |
| 運輸機構長期未払金の返済による支出     | 15,775,658                                     | 16,641,653                                     | 20,236,134                                                          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 5,538,615                                      | 8,265,882                                      | 10,632,224                                                          |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）  | 75,622                                         | 1,202,766                                      | 1,104,936                                                           |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 668,831                                        | 1,773,767                                      | 668,831                                                             |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高      | 593,208                                        | 571,001                                        | 1,773,767                                                           |

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

|                | 前中間会計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年 9 月30日)                                                                                                                             | 当中間会計期間<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年 9 月30日)                                                                                                                                                   | 前事業年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日)                                                                                                   |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法(ただし平成10年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法を採用しております。</p>                                                                   | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法(ただし、鉄道事業取替資産については取替法、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法)を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>建物及び構築物 38～60年<br/>機械及び装置 9～17年<br/>工具・器具・備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>同左</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p>                                                                                              |
| 2 繰延資産の処理方法    | 社債発行費<br>支出時に全額費用処理しております。                                                                                                                                                 | 社債発行費<br>同左                                                                                                                                                                                      | 社債発行費<br>同左                                                                                                                                    |
| 3 引当金の計上基準     | <p>(1) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p>                                                                                                                                            | <p>(1) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

|                                                         | 前中間会計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年 9 月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 当中間会計期間<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年 9 月30日)                                                                       | 前事業年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日)                                                                              |
|---------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 ヘッジ会計の方法                                              | <p>重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によって<br/>おります。なお、特例処理<br/>の要件を満たしている金利<br/>スワップについては特<br/>例処理を採用しておりま<br/>す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>・ヘッジ手段...金利ス<br/>ワップ<br/>・ヘッジ対象...長期借入<br/>金利息</p> <p>ヘッジ方針<br/>当社の財務上のリスク管<br/>理方針に基づき、将来の金<br/>利変動リスクをヘッジす<br/>る目的で、一部の借入金利<br/>息について金利スワップ<br/>取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方<br/>法<br/>当社の採用するデリバ<br/>ティブ取引は、特例処理の<br/>要件を満たしている金利<br/>スワップ取引のみである<br/>ため、有効性の評価を省略<br/>しております。</p> | <p>重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方<br/>法<br/>同左</p> | <p>重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対<br/>象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方<br/>法<br/>同左</p> |
| 5 中間キャッシュ・<br>フロー計算書<br>(キャッシュ・フ<br>ロー計算書)におけ<br>る資金の範囲 | <p>中間キャッシュ・フロー計<br/>算書における資金(現金及び<br/>現金同等物)は、手許現金、随<br/>時引き出し可能な預金から<br/>なっており、現金及び預金の<br/>中間期末残高に一致してお<br/>ります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 同左                                                                                                                   | <p>キャッシュ・フロー計算<br/>書における資金(現金及び<br/>現金同等物)は、手許現金、<br/>随時引き出し可能な預金か<br/>らなっており、現金及び預<br/>金の期末残高に一致してお<br/>ります。</p>         |
| 6 その他中間財務諸<br>表(財務諸表)作成の<br>ための基本となる重<br>要な事項           | <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっておりま<br/>す。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p>                                                                                              | <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p>                                                                                                   |

## 【会計方針の変更】

| 前中間会計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年 9 月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年 9 月30日)                                                                                                                                      | 前事業年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
|                                                | <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これによる債務計上すべき該当事項はありません。</p> |                                              |

## 【追加情報】

| 前中間会計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年 9 月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年 9 月30日)                                                                                            | 前事業年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日) |
|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
|                                                | <p>当社は、関係自治体より補助金交付要綱に基づく補助金を、平成 9 年度から平成15年度まで受け入れておりました。当該補助金交付要綱には、開業後30年目以前に累積資金不足を解消することが明らかとなった場合には、補助金の返還について協議する等を定めたものがあります。</p> |                                              |

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末<br>(平成21年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 当中間会計期間末<br>(平成22年9月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                        | 前事業年度末<br>(平成22年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 鉄道事業有形固定資産の減価償却累計額は、94,023,738千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産<br/>鉄道事業固定資産<br/>229,577,780千円(有形固定資産213,546,749千円 無形固定資産16,031,031千円)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの長期未払金106,536,846千円(1年以内償還予定分を含む)及び金融機関からの長期借入金15,345,765千円(1年以内返済予定分を含む)に対して、鉄道財団抵当権を設定しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い<br/>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払金に含めております。</p> | <p>1 鉄道事業有形固定資産の減価償却累計額は、102,366,369千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産<br/>鉄道事業固定資産<br/>217,586,947千円(有形固定資産202,429,595千円 無形固定資産15,157,352千円)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの長期未払金85,434,717千円(1年以内償還予定分を含む)及び金融機関からの長期借入金14,123,900千円(1年以内返済予定分を含む)に対して、鉄道財団抵当権を設定しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い<br/>同左</p> | <p>1 鉄道事業有形固定資産の減価償却累計額は、98,251,290千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産<br/>鉄道事業固定資産<br/>221,717,308千円(有形固定資産206,559,956千円 無形固定資産15,157,352千円)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの長期未払金102,076,370千円(1年以内償還予定分を含む)及び金融機関からの長期借入金14,712,632千円(1年以内返済予定分を含む)に対して、鉄道財団抵当権を設定しております。</p> <p>_____</p> |

## (中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年 9 月30日)      | 当中間会計期間<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成22年 9 月30日)                                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日)                                                                                                                                               |              |    |    |              |            |            |    |         |
|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----|----|--------------|------------|------------|----|---------|
| 1 営業外収益の主要項目<br>受取利息 3,026千円                        | 1 営業外収益の主要項目<br>受取利息 2,541千円<br>還付加算金 10,311千円                                     | 1 営業外収益の主要項目<br>受取利息 4,459千円                                                                                                                                                               |              |    |    |              |            |            |    |         |
| 2 営業外費用の主要項目<br>支払利息 1,230,694千円                    | 2 営業外費用の主要項目<br>支払利息 1,032,536千円                                                   | 2 営業外費用の主要項目<br>支払利息 2,377,843千円                                                                                                                                                           |              |    |    |              |            |            |    |         |
|                                                     | 3 特別利益の主要項目<br>固定資産売却益 8,900千円<br>大阪城北詰事業用地の一部を売却したことによるものであります。<br>(内訳)土地 8,900千円 |                                                                                                                                                                                            |              |    |    |              |            |            |    |         |
|                                                     | 4 特別損失の主要項目<br>固定資産除却損 6,497千円<br>(内訳)建物 6,497千円                                   | 4 特別損失の主要項目<br>固定資産売却損 3,356,877千円<br>御幣島事業用地の一部を売却したことによるものであります。<br>(内訳)土地 2,501,119千円<br>借地権 855,758千円<br><br>固定資産除却損 99,661千円<br>(内訳)建物 16,398千円<br>構築物 83,263千円<br><br>減損損失 127,301千円 |              |    |    |              |            |            |    |         |
|                                                     |                                                                                    | <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失<br/>(千円)</th></tr><tr><td>売却予定<br/>資産</td><td>大阪市<br/>都島区</td><td>土地</td><td>127,301</td></tr></table>                                | 用途           | 場所 | 種類 | 減損損失<br>(千円) | 売却予定<br>資産 | 大阪市<br>都島区 | 土地 | 127,301 |
| 用途                                                  | 場所                                                                                 | 種類                                                                                                                                                                                         | 減損損失<br>(千円) |    |    |              |            |            |    |         |
| 売却予定<br>資産                                          | 大阪市<br>都島区                                                                         | 土地                                                                                                                                                                                         | 127,301      |    |    |              |            |            |    |         |
|                                                     |                                                                                    | 当社は事業用資産について賃貸資産及び処分予定資産にグルーピングしております。<br>当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失127,301千円として計上いたしました。<br>なお、回収可能価額は正味売却額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。                               |              |    |    |              |            |            |    |         |
| 5 減価償却実施額<br>有形固定資産 4,345,046千円<br>無形固定資産 308,749千円 | 5 減価償却実施額<br>有形固定資産 4,136,695千円<br>無形固定資産 308,511千円                                | 5 減価償却実施額<br>有形固定資産 8,683,885千円<br>無形固定資産 617,499千円                                                                                                                                        |              |    |    |              |            |            |    |         |

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当中間会計期間<br>増加株式数(株) | 当中間会計期間<br>減少株式数(株) | 当中間会計期間末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 1,505,604        | —                   | —                   | 1,505,604          |

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当中間会計期間<br>増加株式数(株) | 当中間会計期間<br>減少株式数(株) | 当中間会計期間末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 1,505,604        | —                   | —                   | 1,505,604          |

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 1,505,604        | —                 | —                 | 1,505,604        |

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 9 月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|           | 中間貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|-----------|--------------------|-------------|-------------|
| 現金及び預金    | 571,001            | 571,001     | —           |
| 資産計       | 571,001            | 571,001     | —           |
| 運輸機構長期未払金 | 85,434,717         | 85,434,717  | —           |
| 長期借入金     | 25,123,900         | 26,779,859  | 1,655,959   |
| 社債        | 41,498,893         | 44,324,482  | 2,825,589   |
| 負債計       | 152,057,510        | 156,539,059 | 4,481,548   |
| デリバティブ取引  | —                  | —           | —           |

(注) 1 1年以内償還予定分及び1年以内返済予定分を含んでおります。

2 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引

資産

現金及び預金

時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

運輸機構長期未払金

時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難であり、借入平均金利が市場金利に比しても乖離していないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいものと判断し、当該帳簿価額によっています。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の借入金についても、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

時価については、当社が発行する社債には市場価格がないため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|           | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|-----------|------------------|-------------|-------------|
| 現金及び預金    | 1,773,767        | 1,773,767   | —           |
| 資産計       | 1,773,767        | 1,773,767   | —           |
| 運輸機構長期未払金 | 102,076,370      | 102,076,370 | —           |
| 長期借入金     | 25,712,632       | 27,093,921  | 1,381,288   |
| 社債        | 32,498,813       | 33,875,788  | 1,376,974   |
| 負債計       | 160,287,816      | 163,046,080 | 2,758,263   |
| デリバティブ取引  | —                | —           | —           |

(注) 1 1年以内償還予定分及び1年以内返済予定分を含んでおります。

2 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引

### 資産

#### 現金及び預金

時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

#### 運輸機構長期未払金

時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難であり、借入平均金利が市場金利に比しても乖離していないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいものと判断し、当該帳簿価額によっております。

#### 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の借入金についても、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 社債

時価については、当社が発行する社債には市場価格がないため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

### (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額のうち<br>1年超<br>(千円) | 時価  |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|-----------------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 1,651,950    | 1,284,850             | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) | 契約額のうち<br>1年超<br>(千円) | 時価  |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|-----------------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 1,989,412    | 1,468,400             | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

なお、平成22年 9 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は8,349,766千円(鉄道線路使用料収入8,349,000千円、土地等貸付収入766千円)、賃貸費用は4,790,121千円であります。

| 中間貸借対照表計上額       |                    |                    | 中間貸借対照表日における時価<br>(千円) |
|------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 前事業年度末残高<br>(千円) | 当中間会計期間増減額<br>(千円) | 当中間会計期間末残高<br>(千円) |                        |
| 218,331,335      | 4,055,543          | 214,275,791        | 187,698,450            |

(注) 1 中間貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費 4,023,943千円  
 土地の売却 31,600千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

なお、平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は16,702,492千円(鉄道線路使用料収入16,698,000千円、土地等貸付収入4,492千円)、賃貸費用は9,990,965千円であります。

| 貸借対照表計上額         |                  |                  | 貸借対照表日における時価<br>(千円) |
|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 前事業年度末残高<br>(千円) | 当事業年度増減額<br>(千円) | 当事業年度末残高<br>(千円) |                      |
| 230,408,710      | 12,077,374       | 218,331,335      | 187,330,370          |

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費 8,423,234千円  
 土地の売却 3,427,177千円(区分地上権 873,679千円を含む。)

3 時価の算定方法

事業年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した評価額(指標等を用いて算定したものを含む)や貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産等の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、海外売上高がないため、記載すべき事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、在外支店等がないため、記載すべき事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称       | 売上高(千円)   | セグメント名 |
|-------------|-----------|--------|
| 西日本旅客鉄道株式会社 | 8,349,000 | 鉄道事業   |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月 27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成 22年 3 月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

| 前中間会計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 50,202.81円                     | 1株当たり純資産額 50,415.37円                     | 1株当たり純資産額 49,546.50円                   |
| 1株当たり中間純利益 573.86円                       | 1株当たり中間純利益 868.87円                       | 1株当たり当期純損失 82.45円                      |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

|                                     | 前中間会計期間末<br>(平成21年9月30日) | 当中間会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前事業年度末<br>(平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額<br>(千円)                   | 75,585,545               | 75,905,578               | 74,597,402             |
| 普通株式に係る純資産額<br>(千円)                 | 75,585,545               | 75,905,578               | 74,597,402             |
| 1株当たりの純資産の算定<br>に用いられた普通株式の数<br>(株) | 1,505,604                | 1,505,604                | 1,505,604              |

## (2) 1株当たり中間純利益又は当期純損失

|                               | 前中間会計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 中間純利益(は当期純損失)<br>(千円)         | 864,000                                  | 1,308,175                                | 124,142                                |
| 普通株主に帰属しない金額<br>(千円)          | —                                        | —                                        | —                                      |
| 普通株式に係る中間純利益<br>(は当期純損失) (千円) | 864,000                                  | 1,308,175                                | 124,142                                |
| 期中平均株式数 (株)                   | 1,505,604                                | 1,505,604                                | 1,505,604                              |

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                          |                |                                   |                            |
|--------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第22期) | 自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日 | 平成22年 6 月22日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類 |                |                                   | 平成22年 9 月 3 日<br>近畿財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書              |                |                                   | 平成22年 6 月22日<br>近畿財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月 9 日

関西高速鉄道株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 村 基 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西高速鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西高速鉄道株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月 9 日

関西高速鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 村 基 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西高速鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西高速鉄道株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。